

## 論文審査の結果の要旨

申請者氏名 佐竹 敬恵

近年、地域住民や都市住民による森林ボランティア活動が盛んに行われ、住民を含めた関係者がパートナーシップを形成して森林を共同管理・利用する方法が模索されている。住民参加・パートナーシップによる森林管理・利用システムは、森林所有者による森林経営、行政による森林管理など既存の森林管理システムに対し、市場機構、行政機構にかわる第3の資源配分方法としての協議システムを内在した森林管理システムと位置づけられる。同時に、住民参加の森林ボランティア活動を通じて、地域住民や森林の関係者同士が交流し、新しい地域社会を形成する可能性も秘められている。地域社会の抱える森林に関する社会背景や利害関係者が様々であるため、住民参加の位置づけや参加層、パートナーシップの形成過程は地域社会によって異なると考えられるが、これまで形成過程の違いが何故起きるのかについては十分に検討されていない。住民参加・パートナーシップによる森林管理・利用システム形成過程を解明することができれば、今後新たに同様のシステムを導入する際に有益な情報になると期待される。そこで、本研究では、文献調査、アンケート調査を実施して住民参加・パートナーシップの現状を分析し、住民参加・パートナーシップによる森林管理・利用システムの形成過程を類型化・モデル化してその特長と課題を明らかにし、住民参加・パートナーシップの持つ社会経済的意義を考察した。

全国各地の森林ボランティア団体に対するアンケート調査結果から、森林ボランティア団体を「活動地域」の類型（「都市部」、「農山村部」、「流域」、「広域」、「海外」、「その他」）と「組織形態」の類型（「NPO」、「営利組織」、「準NPO・行政系の団体」、「パートナーシップ団体」）に分け、各類型について回答を分析した。「活動地域」の分析から、森林ボランティア団体の活動は、多くの団体で森林の管理・利用に対する地域社会のニーズと深く関わっていたが、いくつかの団体では地域社会の構成員でない市民の要求から行われていることがわかった。住民の参加に関する回答から、森林ボランティア団体が地域社会にとって外部の存在により主導されているケースでは、地域住民を団体の活動に取り込むことがより困難であると考えられた。一方、「組織形態」の分析から、森林ボランティア団体には住民主導・市民主導で設立された草の根的な団体と、市町村や都道府県など行政主導で設立された団体があり、後者では組織運営に住民・市民を参加させるなど徐々に団体運営のリーダーシップを住民や市民に移行させる努力がみられた。

パートナーシップの現状と形成過程を明らかにするため、森林ボランティア団体アンケート回答団体のうち3つの活動地域（「都市部」、「農山村部」、「流域」の合計90団体）について資金・土地・森林管理情報における関係者の役割分担、パートナーシップ形成のリーダーシップとパートナーシップ構成員の組み合わせを分析して全体像を明らかにした。次に森林ボランティア団体の歴史が比較的長かった関東地方の都市近郊地域11事例を抽出

してパートナーシップ形成の背景、活動開始時のリーダーと実際のパートナーシップの構成員との関係を整理し、さらに 2 事例については関係者に対する聞き取り調査や文献調査を行ってパートナーシップ形成過程を詳しく比較検討した。最後に行政主導で設立された森林ボランティア団体 35 団体についてパートナーシップ形成過程を検討し、行政の役割を明らかにした。その結果、住民・市民による森林ボランティア団体・行政・森林所有者・助成団体などの間には、資金・森林提供・技術・情報面でのパートナーシップが形成されているが、主要な関係者は森林ボランティア団体・行政・森林所有者の 3 者であり、リーダーシップでは森林ボランティア団体を構成する住民・市民か行政かの 2 つのケースに大別できた。パートナーシップ形成過程の詳しい分析結果から、パートナーシップ形成過程には、①住民による自発的な森林保全運動や活動、②関係者によるパートナーシップの形成、③協議システムの成立の 3 つの形成段階が存在し、その 3 段階の出現順序が異なる 5 つの形成パターンに類型化できた。このうち 3 類型は①から始まるボトムアップ型、残り 2 類型はトップダウン型であった。

以上の結果をもとに、住民参加・パートナーシップによる森林管理・利用システム形成過程を表すモデルを構築し、森林管理・利用システムの今後を展望した。モデルは、森林ボランティア団体・行政・森林所有者のパートナーシップ・協議システムからなる「コアシステム」と、森林ボランティア団体の活動を媒介に参加の広がりを表した「広がりの部分」との 2 層構造になっており、リーダーシップの違いと参加の広がり方の違いから、「コアシステム」の形成パターンには 8 通りが考えられ、「広がりの部分」を合わせたモデル全体では、合計 11 通りのパターンが論理的に可能であった。このうち、現実にみられたのは「住民主導・地域内参加型」、「地域内行政主導・地域内参加型」、「住民主導・超地域的参加型」、「市民主導・超地域的参加型」、「地域内行政主導・超地域的参加型」、「広域行政主導・超地域的参加型」の 6 通りであった。残りの 5 通りは将来おこりうるケースで、そのうち 4 通りは森林所有者主導のケースであった。

本研究の結果、森林ボランティア団体は、森林管理・利用システムのコアシステムに住民が参加する機会を提供するとともに、住民に対する森林教育・普及活動を行って参加の裾野を広げる重要な存在であるとわかった。同時に、森林ボランティア団体の活動を軸に資金面・技術面・合意形成面など様々な角度からパートナーシップが形成されていることが明らかとなり、制度化されていない社会的協力関係を含めて新しい地域社会の形成にも貢献していた。住民参加・パートナーシップによる森林管理・利用システムは、主にリーダーシップと参加の広がり方によって異なる形成過程と地域社会への影響力を持つと考えられる。この 2 つの要素は地域社会の成熟度とも関連していると考えられ、地域社会の実情に見合ったシステムの形成過程をたどると考えられた。

以上のように、本論文は今後日本の森林管理に重要な役割を果たすと考えられる「住民参加・パートナーシップによる森林管理・利用システム」の特徴をその形成過程を分析することによって明らかにし、これまでさまざまな形態が報告される一方で特性については混沌としていた住民参加・パートナーシップの類型化を行ったものである。本研究の成果は今後の住民参加に関する研究に貴重な視点を示したと同時にあらたな活動に対する有益な情報を与えるものと高く評価できる。よって審査委員一同は本論文が博士（農学）の学位論文として価値あるものと認めた。